

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：43934

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531138

研究課題名(和文) 高等教育における女性の職業キャリア - 母親の子育て・就業意識に注目して

研究課題名(英文) The occupation career of the woman who is in higher education - Focus on mother's child care and employment consciousness

研究代表者

中村 三緒子(Nakamura, Mioko)

名古屋女子大学短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号：70440089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)： 高等教育機関を卒業した女性の職業キャリア分化を規定する要因を明らかにするため、幼児教育・保育士を目指す首都圏の専門学校生や中京圏の短期大学の女子学生と中京圏の女子短期大学・女子大学を卒業した20-50歳の女性を対象に調査を行った。専門学校や短期大学の女子学生は、高校生までの家族の職業や職場環境と母親が仕事を続けるように勧めていたことが就業継続希望に影響を与えていた。

短大・大学を卒業した女性を対象に行った調査の結果、母親から仕事を続けるように勧められたり、子どもの頃に自然の中で遊んだ経験や部活動に熱心に取り組んだ経験がある場合、女性は結婚後も仕事を継続する傾向が明らかになった。

研究成果の概要(英文)： This study analyze a factor of the occupation carrier differentiation of the woman who graduated from a higher education. It investigated for female student of a vocational school student of the metropolitan area and a girl student of the junior college of the Nagoya megalopolis area to be a preschool education or childcare person, the 20-50-year-old woman who graduated from a women's junior college and the women's college of the Nagoya megalopolis area.

As a result of analysis, the family's occupation, workplace environment, and mother's advise affects student's occupation continuous hope. As the results of graduates, student was advised to continue work from their mother, played in nature, and experience which tackled part activity had affected continuation of work.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：教育学 社会学 ジェンダー 職業キャリア 高等教育

1. 研究開始当初の背景

学校教育は女性のライフコースに影響を与える。就職や仕事に意識が向いている女子高校生は専門学校、学歴を重視する女子は短大への進学を希望する(長尾 2005)。世帯年収が比較的高い層では専門学校進学者と比較して大学進学者に資格志向はない(長尾 2007)。また、母親の家庭教育責任が重視され、母親が外遊びなどの様々な体験を重視した子育てをした場合、子どもは無業になりにくい(本田 2005, 2008)。大卒女性の職業キャリアには大学教育だけではなく、母親の職業観が強く影響を与え、就業継続を期待する場合は結婚出産後就業継続、家事育児重視の場合は結婚・出産退職する傾向がある(中村 2008)。

2. 研究の目的

本研究は高等教育機関を卒業した女性の職業キャリア分化を規定する要因を明らかにする。

専門学校、短期大学、大学など高等教育機関別のキャリア教育・職業教育が女子学生の希望職業キャリアに与える影響について明らかにする。母親の子育てのあり方や女性の就業意識の伝え方によって子どものライフコースが異なると考えられる。

高等教育機関別の女性の職業キャリア分化を検討することで女性の就業に必要な高等教育と女性を対象にした労働政策、人事労務管理の課題も考えることができる。

3. 研究の方法

専門学校、短期大学に在学する学生と1986年～2013年に短期大学・大学を卒業した女性を対象に職業キャリア分化に関する調査研究を行った。

調査対象は首都圏にある男女共学の専門学校と中京圏の女子短期大学の在大学生と中京圏の女子短期大学・女子大学の卒業生である。

4. 研究成果

本研究は高等教育機関を卒業した女性の職業キャリア分化を規定する要因を明らかにすることを目的としていた。本研究では、首都圏の専門学校と中京圏の女子短期大学の在大学生と中京圏の女子短期大学と女子大学を卒業した20～50歳の女性を対象に調査を行い、母親の子育て・就業意識や大学教育の影響が職業キャリアに与える影響を分析した。

1. 高学歴女性の職業キャリア分化を詳細に把握するため、幼児教育者・保育士を目指す2年制専門学校の2年生にインタビューを行った。幼児教育者・保育士を目指す専門学校生に将来のライフコース展望や職業キャリア、進路選択、進路決定時期、家庭

環境や母親の職業、働き方、子育て方法などについてインタビューした。

インタビューの結果、進路は幼稚園・保育園時代など幼少の頃から決めていた学生、中学時代の職場体験時、高校の進路選択時に進路担当教員から勧められて決めた学生に分かれた。幼稚園教諭や保育士といった専門職を選択することに、最も強い影響を与えていたのは高校時代の進路指導教員より、母親や父親、兄弟姉妹であった。専門職への進路選択は特に家族の職業や職場環境から強く影響を受け、2種類の傾向があった。第1に、家族が専門職に就いている場合は専門職に従事することを勧められたことであった。第2に、家族が営業職に従事しているため、資格を取得することで日々の営業成績に振り回されることなく落ち着いて仕事ができる保育士や幼稚園教諭を勧められた。

先行研究では、女性のライフコースは学校教育と卒業後の様々な条件によって分化すると考えられてきた。結婚後の家庭環境が女性の職業キャリアに影響を与えることは指摘されてきたが、家族の職業が女子学生の職業選択に影響を与えることは十分に議論されてきたとは言いがたい。本研究は、専門学校生の進路選択、職業キャリア展望に高校生の頃までの家族の職業や職場環境が影響を与えていることを明らかにすることができた。

2. これまで女性の就業継続に向けて様々な支援が検討され、その効果も期待される結果が指摘されているものの、多くの女性が出産・育児期に退職する状況は変わっていない。大卒女性の職業キャリア分化を詳細に検討するため、首都圏の大学を卒業した女性を対象に2009年に行った調査を再分析した結果、現在無業者は家事・子育てを優先するために退職した者の割合が高いこと、現在無業者の者は今後は収入を伴う仕事をしたいと考えていることが明らかになった。さらに、先行研究で十分に説明されなかった大卒女性の職業経歴分化の要因を性別役割分業意識や母親の職業経歴、母親の子育て意識などとの関係から分析を行った結果、現在「就業継続」者は母親も「就業継続」者である割合が高く、中学卒業時からこの傾向は変わらない。また、「再就業」者も母親は「再就業」者であった割合が高いという結果であった。性別分業意識に否定的である場合は、中学卒業時から「就業継続」を希望し、性別分業意識に肯定的な場合は「再就業」や「退職」を考える傾向がある。子育て意識も「再就業」「退職」希望者は「子どもが小さいうちは母親が家にいる方がよい」と思うと肯定する割合が高いが、「就業継続」を希望する者は「子どもが小さいうちは母親が家にいる」ことを否定する傾向にある。また、「就業継続」

を希望してきた者は母親から仕事を続けるように勧められていたことが明らかになった。

女性の希望職業経歴は生活や経験によって変化していくものであるが、母親の職業経歴や母親から進路や仕事に関するアドバイスなどを子どもの頃から聞き続けて育つと、就業継続希望者は就業継続、退職希望者は退職と希望職業経歴に大きな変化は生じないように思われる。

奥津(2009)は労働政策研究・研修機構の子育て後の女性の再就職に関する研究(平成19年度及び20年度)の対象者にインタビューを行った結果から、再就業の動機は自分の青少年期における母親(実母)の就業状況によって異なるという。1つは、自分自身の母親が共働きや自営業の夫を手伝う妻だった場合、子どもの頃から自分も子育てしながら働くことを当然と考えており、当然の行動をしようとしたという。もう1つは、専業主婦の母親に育てられた者の場合で自分も主婦としての役割を果たしながら、生活をさらに充実させるために働こうと思ったというものである。母親が専業主婦の場合は具体的な動機はそれぞれの日常生活の人間関係や過去の職業経歴の違いで、5種類に分類される。経済的自立や家計の中に自分の力で賄う部分を確保すること、子の教育や働く夫への配慮、交友関係の維持や社会参加の保持、子育て後の自分の活力の活用や生き甲斐の追求、離婚したことによる生活基盤の確保であるという。

職場環境や家族の状況によって職業経歴は変化するものと考えられるが、奥津も指摘するように、母親の就労状況や日常生活の人間関係などが関連して、女性の職業経歴は分化していくといえよう。労働政策研究・研修機構(2011)によると企業規模100人以上の正規労働者に限って育児休業の取得拡大で退職率が低下しているが、100人未満の小規模企業の正規雇用の育児休業取得率は横ばいであり、退職率に変化はない。また、小規模企業の就業継続を効果的に高めるためには、労働者個人に向けた両立支援制度の情報提供を充実させること、夜間勤務を抑制し「退勤時刻を早める」観点から短時間勤務制度を運用することと、保育所の送迎支援を強化する観点から夫の育児参加を推進することが重要であるという。女性が仕事と家庭の両立が可能になるためには、社会環境の整備だけではなく、子どもの頃から家庭と仕事との間に調和を見出し、豊かな生活を目指そうとするワーク・ライフ・バランスに関する情報提供も必要といえよう。

3. 高校生の進路選択が規定する要因を女子短大生を対象に検討した結果、高校3年の進路選択時には保育系短大への進学希望は

資格取得やカリキュラムに興味があったことが明らかになった。早く就職したかったという回答も多かったことから、短大進学に経済要因が影響していることも示唆しているものと思われる。

高校3年時の将来展望と進路選択との関係について経済的要因や成績は影響を与えていなかった。また、性別分業意識も高校3年時の将来展望には影響を与えていなかったものの、再就職型や退職型は家事に専念したいと思う傾向が高く、仕事継続型は家事に専念したいと思う割合は低い結果であった。性別分業意識には否定的であるものの、家族のために家事には専念したいと意識が将来展望に影響を与えているものと思われる。将来展望に母親の意識は強く反映され、母親がアドバイスするライフコースと同様の傾向を示す結果であった。

先行研究(天野1986など)では女子であるがゆえに女子専用の軌道に従った進路選択や女子であるがゆえに進路選択を低く設定しているとの指摘も本研究の結果では見られなかった。また、本研究の対象者は短大生であることから成績原理や経済要因が進路選択に影響を与えているかどうか本研究の対象者の結果だけでは判断できない。ただし、保育士・幼稚園教諭免許は短大だけではなく、専門学校・大学など多くの高等教育機関で取得できる中、短大に進学したことを考えると、経済要因や成績原理は少なからず影響を与えているものと思われる。

市川(1995)は高等教育の変化について、量的指標と質的指標の両方の側面が捉えられと説明する。進学率が上昇すると高等教育機関に入学する者が多様化し、教育の在り方そのものを変えると論じた。新たに高等教育に参入する学生の知識内容や興味関心、将来の目標や卒業後の進路などはエリート層のそれらとは異なるため、大学は新参入者らのニーズにも対応しようとし、カリキュラムや指導法を変容させていくことになる。こうして、大学はその機能を一部エリートのための教育からのマスのための教育へとシフトさせる。この変化が生じるのは、同年齢人口の15%程度が高等教育機関に在学するようになる頃だといわれる。その後も進学率が上昇し50%を超えてユニバーサル段階になると、学生のさらなる多様化が進み、大学側もそれに応じて提供する教育を変えていくことになる。高等教育の量的な変化は単なる学生規模の増大にとどまらず、学生の多様化に対応するために、教育の質的な変容を伴うことになるという。従来に進路選択に関する研究だけでは多様な教育内容をもつ高等教育機関に就いた高校生の進路選択について理解することは難しいように思われる。

女子短大生の将来展望は再就職型が最も多く、次いで仕事継続型を希望する割合が

高い傾向は中学・高校時代と大きな違いは見られないものの、仕事継続型が減少し再就職型が増加していた。女子学生の進路展望には母親が強く影響を与えているものの、年齢が上がるにつれて再就職型が増加する傾向が明らかになった。

4.就業について母親の影響が強いことから子どもの頃の母親の就業意識や子育てのあり方が与える影響を明らかにするため、幼稚園教諭・保育士を目指す中京圏の短期大学1・2年生と中京圏の短期大学・大学を卒業した20-50歳の女性を対象に高校卒業時の進路選択、ライフコース展望、家庭環境や母親の働き方、母親の就業意識などについて調査を行った。短大生を対象にした調査の結果、資格取得やカリキュラムに興味があること、早く就職したいと思う者が短大に多く進学していたことが明らかになった。短大生を対象に行ったインタビュー調査結果と同様、短大生は将来の職業を考えて進路を選択し、経済要因が短大進学に影響していることが示唆された。

将来展望は、結婚・出産後に一時退職し、子育て後に再就職を希望する者が最も多く、次いで結婚・出産後も就業継続を希望する者が多かった。この傾向は中学・高校時代と同様であるが、中学・高校時代と比較して就業継続希望者が減少し、再就職希望者が増加していた。再就職や退職を希望する者は家事に専念したいと思う割合が高く、就業継続希望者は低い結果であった。性別分業意識には否定的であるものの、家族のために家事に専念したいという意識が将来展望に影響を与えていると思われる。また、母親と同様のライフコースを希望する者が多く、母親がアドバイスする就業意識が女子学生の将来希望職業キャリアに強く影響を与えていた。

短大・大卒女性を対象に行った調査結果では、大卒者は女子学生が希望するライフコースと同様の傾向であり、母親が就業継続を希望していた場合は就業継続、結婚・出産後退職することを希望していた場合は退職する傾向が明らかになった。子どもの頃の経験として、小学生の頃までにひんぱんに自然の中で遊んだ経験がある場合や小中学生の頃活動に熱心に取り組んだ経験がある場合に結婚後も仕事を継続する傾向が明らかになった。母親の子育てのあり方が娘の離学後の就業形態に影響を与えていたことも明らかになった。大学在学中のキャリア教育と離学後の職業キャリアとの関係について十分明にすることが出来なかった。今後は大学在学中のキャリア教育が女性の離学後の職業キャリアに与える影響についても聞き取り調査や質問紙調査を用いて明らかにしていくことが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

中村三緒子、女子学生の進路選択に関する考察、名古屋女子大学紀要、査読無、第60号、2014、115-123。

中村三緒子、女性の職業経歴分化を規定する要因、名古屋女子大学紀要、査読無、第59号、161-170。

中村三緒子、幼保一元化・一体化に関する経緯と課題、淑徳幼児教育専門学校研究紀要、査読無、第28号、111-121。

〔学会発表〕(計1件)

中村三緒子、幼児教育・保育分野を目指す男子学生に関する考察、日本子ども社会学会、2011年7月2日、明星大学(東京都)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中村三緒子(NAKAMURA MIOKO)

名古屋女子大学・短期大学部・講師

研究者番号：70440089